

表 シカゴ連銀経済報告（2026年9月2日公表）

項目	動向	関係者報告・背景
雇用と賃金	雇用はわずかに増加（slightly） 賃金は控えめに上昇（modestly）	雇用増加の報告もいくつかあり、その中には製造業労働者への需要がわずかに増加したと報告した人材紹介会社も含まれていた。また、労働市場の状況が引き締まりつつあるという報告もいくつかあった。トラック運送業界からは、最近の連邦規制の変更を受けて運転手の供給が減少したと指摘があった。また、電気工事士などの特定の熟練技能職では、賃金の伸び幅が大きかった。技能職以外では、賃金と福利厚生費はいずれも小幅に上昇した。
物価	緩やかに上昇（moderately）	消費者物価は緩やかに上昇した。ある小売業界アナリストは、一部の小売業者が関税還付金を活用して運賃割増分を相殺したり、販促キャンペーンを実施したりすると予想している。
個人消費	横ばい（flat）	自動車を除く小売支出は、全体として変化がなかった。関係者によると、より多くの消費者が低価格の商品に切り替えており、ディスカウントストアや倉庫型会員制店での売り上げ増加が指摘された。例えば、ある家具小売業者は、高所得層の顧客がディスカウント家具店で買い物をするケースが増えていると述べた。一方、レジャー・ホスピタリティ分野の支出は、全体として減少した。ホテルの客室需要は増加したものの、食料品やガソリン価格の高騰により、レストランの客足は鈍化したという。
企業支出	わずかに減少	既存の設備の交換や修理を目的とした新たな設備購入の報告もいくつかあった。トラック輸送の需要はわずかに増加し、運賃も小幅に上昇した。小売り在庫は全体として十分な水準にあった。一部の関係者からは、ホリデーシーズンの受注が昨年を下回っているとの声が聞かれた。その理由として、サプライチェーンへの信頼が向上したこともあれば、売り上げがどの程度伸びるか不透明であることも挙げられた。製造業の在庫は若干多めだった。製造業の関係者数名からは、アルミニウム、銅、鉄鋼などの金属について、品薄状態やリードタイムの長期化が報告された。
建設と不動産	横ばい	住宅建設は変化がなく、関係者からは、特に土地価格の高騰が戸建て住宅建設の足かせになっているとの指摘があった。集合住宅建設は引き続き低調だった。建設許可済みの多くの集合住宅プロジェクトの着工は、コスト上昇や融資条件の引き締めにより延期された。住宅不動産の活動はわずかに減少し、最近の販売が即入居可能な住宅に限定されていると指摘があった。住宅価格と賃料はともにわずかに上昇した。非住宅建設は横ばいだった。データセンターやその他の大規模建設プロジェクトが、引き続き活動の中心であった。ある関係者は「データセンターがなければ、建設業界は不況に陥っていただろう」と述べた。商業用不動産の活動はわずかに増加した。工業部門での需要は強まり、大型倉庫スペースへの需要も引き続き堅調だった。
製造業	控えめに増加	金属加工品の生産は、防衛分野を含むさまざまなセクターで成長がみられ、全体として控えめに増加した。防衛分野からの受注増により、機械の販売も控えめに増加した。自動車生産は小幅に上昇し、大型トラックの生産もわずかに増加した。
金融	わずかに引き締まった	債券価格は小幅に下落した一方、株式価格は緩やかに上昇した。ボラティリティ（値動きの大きさの度合い）は全体として横ばいであり、低水準にとどまった。企業向け融資残高はわずかに増加し、ある情報筋からはM&A活動の活発化が報告された。企業向け融資の信用状況は小幅に低下し、金利は緩やかに上昇したが、融資条件には変更がなかった。消費者向け融資残高は緩やかに減少し、全般的な高金利を要因の1つとして挙げる声もあった。住宅ローンの需要は低調だった。クレジットカードの支払いを最低支払額のみにとどめる消費者が増加したものの、消費者向け融資の返済状況や融資条件は全体として変更がなかった。複数の金融機関は、中東紛争による消費者の先行き不透明感の高まりを報告し、多くの金融機関が金利の行方について不透明感を示した。
農業	2026年度農業所得見込みは低水準からいくらか改善	作物の生育状況はおおむね良好だったが、豪雨や洪水により一部の地域では生育に支障をきたした。それでも、トウモロコシと大豆の収量は過去最高水準に近いものと予想された。地区内の肉用牛生産者は、主要な食肉加工工場が突如閉鎖されたことで、さらなる課題に直面した。軽油価格は上昇したものの、多くの肥料価格は下落しており、これは農家が来年の準備に取り掛かる際に助けとなる可能性がある。
地域社会の状況	変化はなし（no change）	地域社会、非営利団体、州および地方自治体の関係者は、報告期間中に経済状況に変化はみられなかったと述べた。関係者からは、中東紛争に関連する価格上昇圧力が続いていることや、労働市場の状況がまちまちであることが指摘された。採用に苦労している企業がある一方で、労働時間を短縮している企業もあった。全体として、州政府関係者は、売上税および所得税の税収が堅調であると報告した。中小企業支援機関は、サービス業がコスト上昇分を顧客に転嫁するのに苦戦しており、その結果、営業時間を短縮したり、事業拡大計画に慎重になったりしている企業もあると指摘した。対照的に、製造業の顧客の間では見通しが堅調であり、一部の企業は人員増強のため、新入社員向けの研修プログラムを導入したと支援機関は指摘した。非営利団体からは、株式市場の安定を背景に、民間からの寄付が堅調に推移しているとの報告があった。

（出所）シカゴ連銀経済報告を基にジェトロ作成